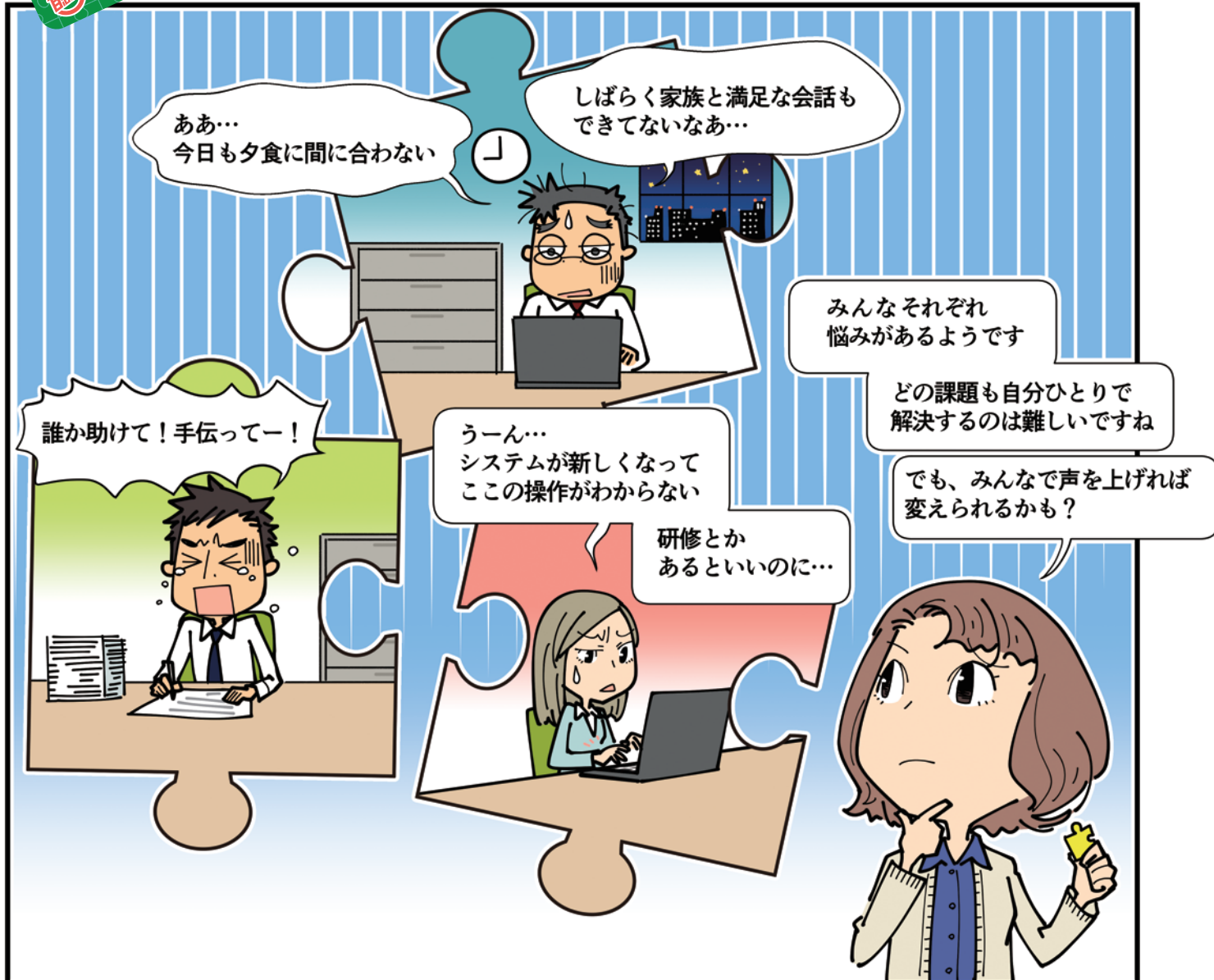
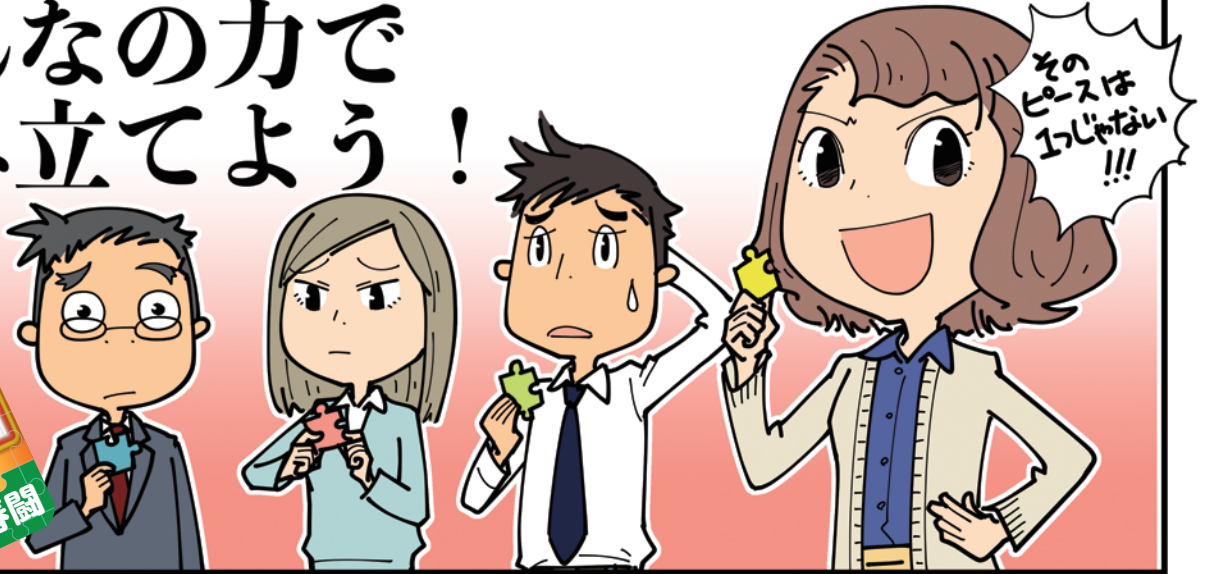


春闘特集号

(この新聞は組合員1人)
に1部配布です。)

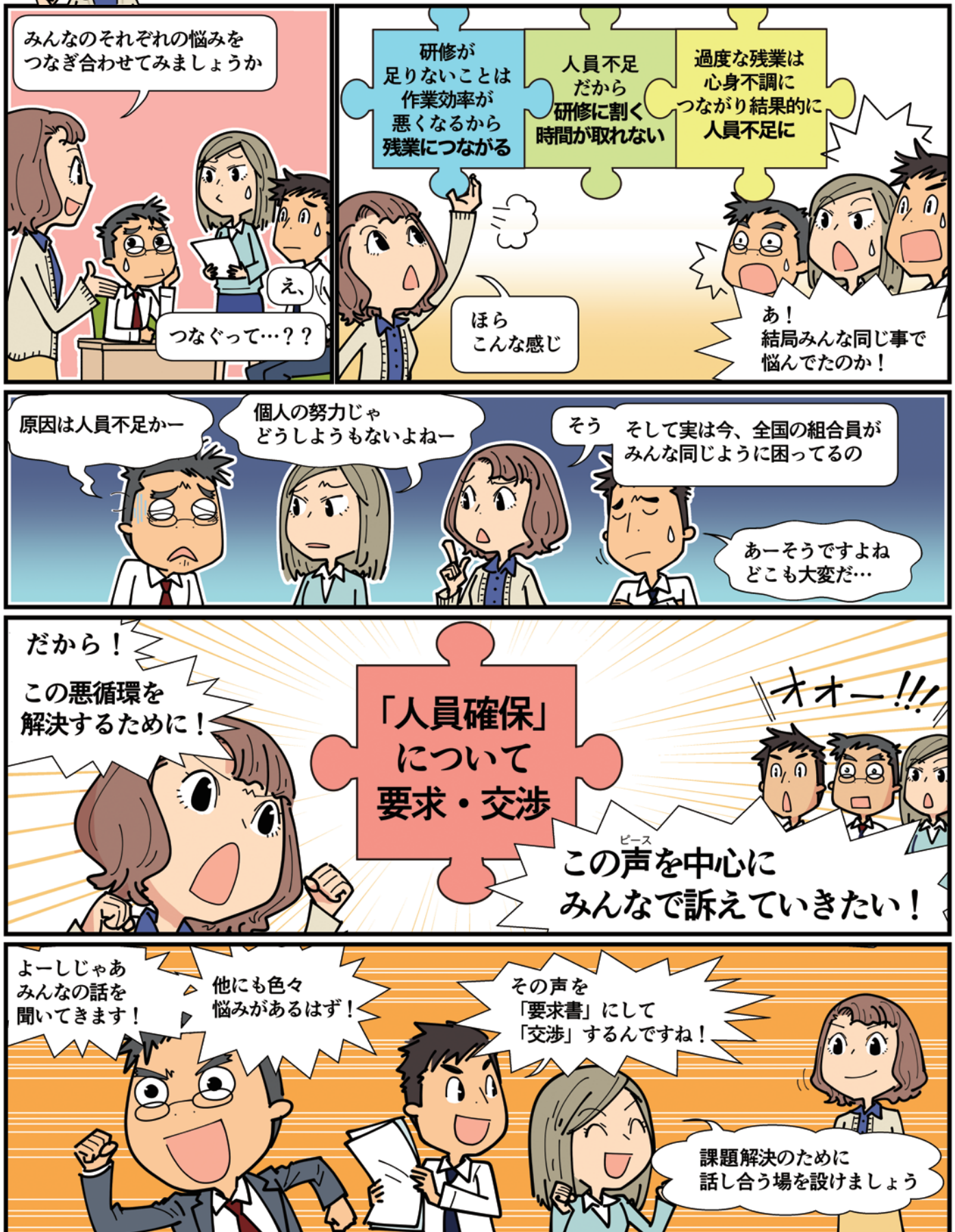


みんなの力で 組み立てよう！



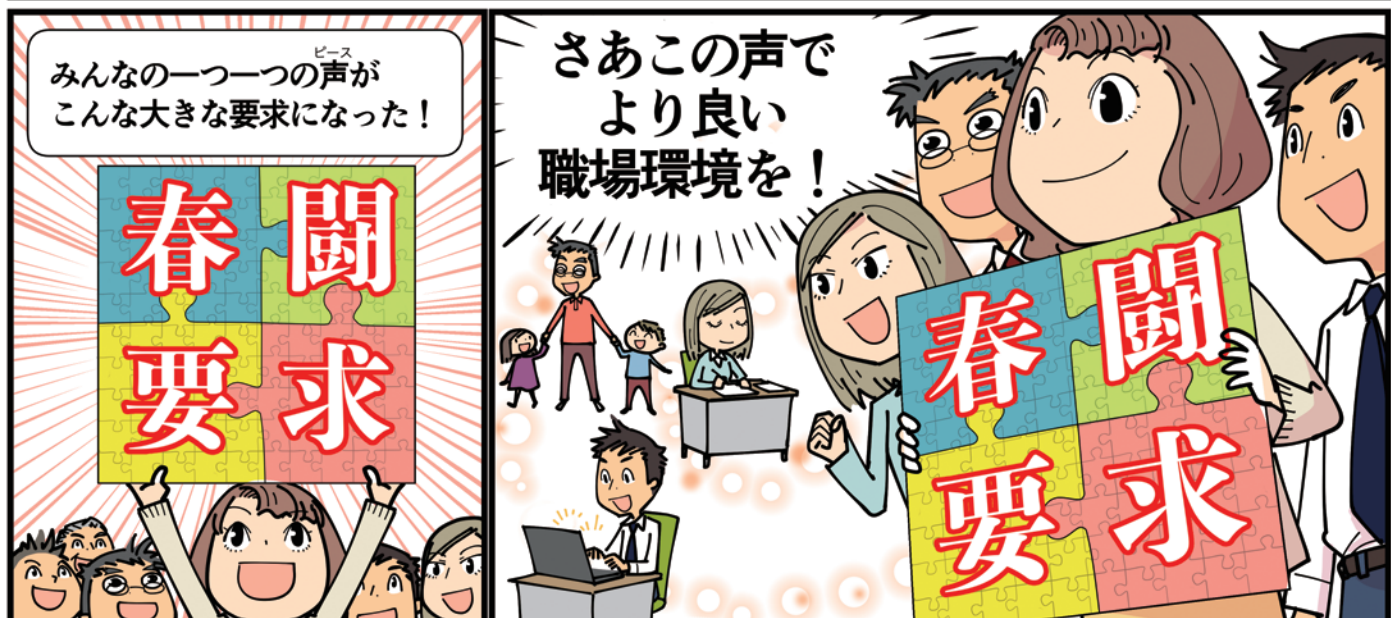
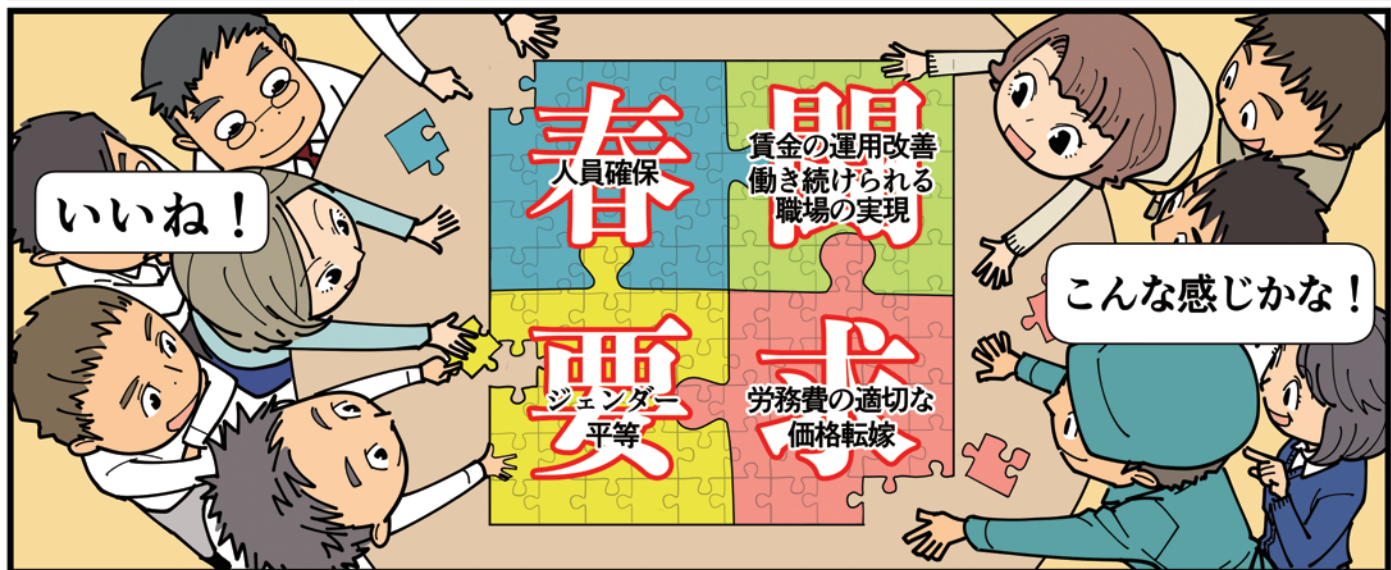
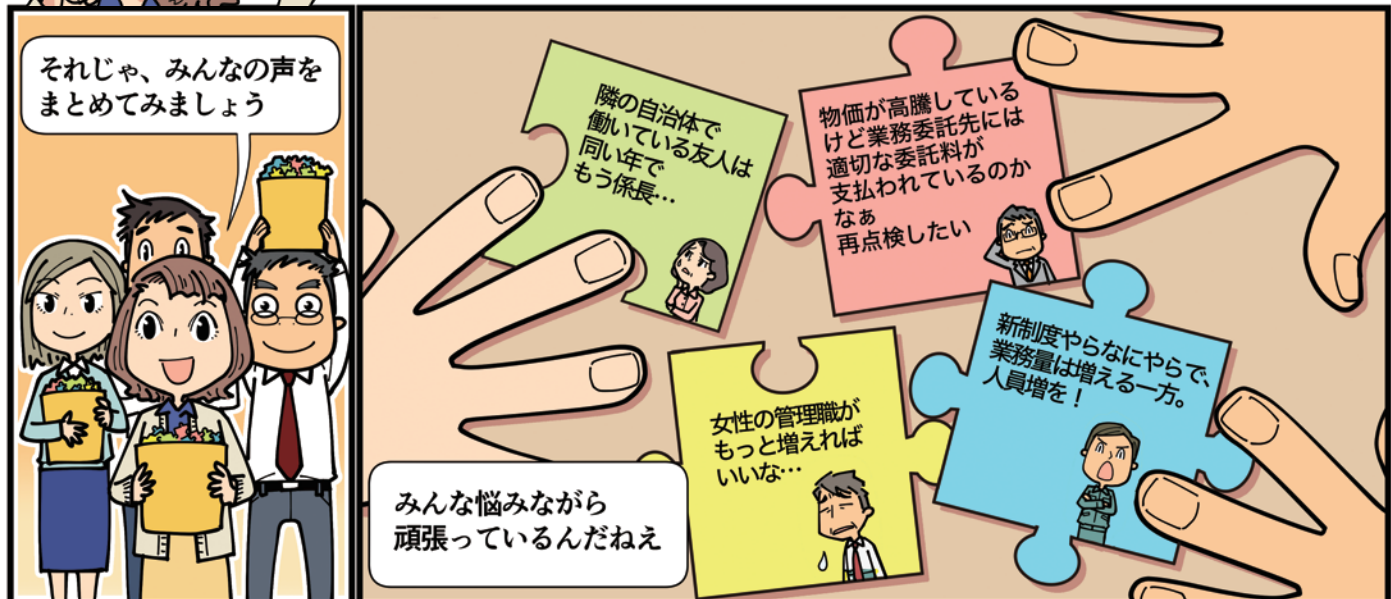


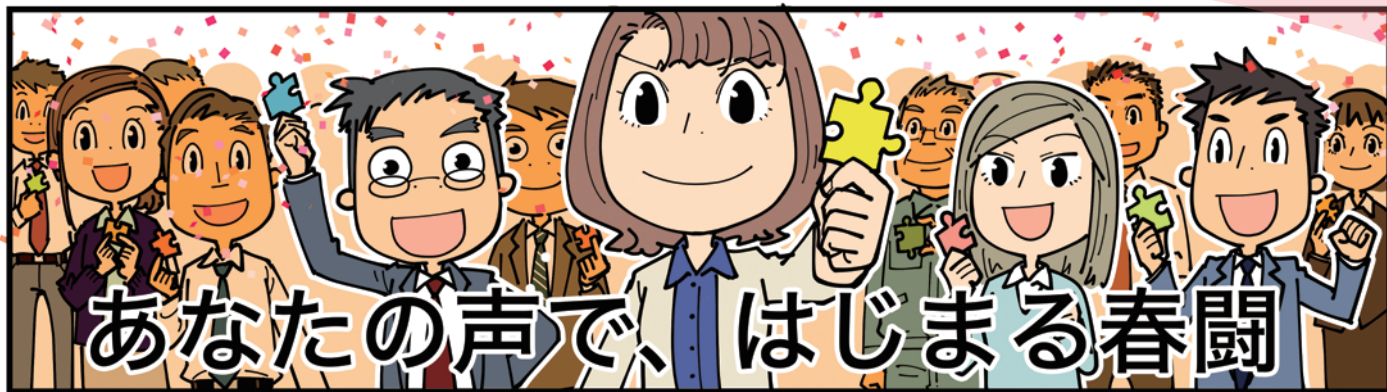
あなたの声こそが、 課題を解決するための出発点





声を集めて力に変えよう





自治労2025春闘

重点課題

すべての組合員は
単組・県本部に結集し、
2025春闘をたたかいます。

- ① すべての単組が「人員確保」について要求・交渉
- ② 「賃金の運用改善」「働き続けられる職場の実現」について《1単組1要求》
- ③ ジェンダー平等の観点から点検、要求・交渉
- ④ 労務費の適切な価格転嫁を推進

自治労 | 2025 | 春闘スケジュール▶▶

要求書提出ゾーン 2月 7日(金) ~14日(金)
統一交渉ゾーン 3月10日(月) ~14日(金)

自治労 3・14
全国統一行動

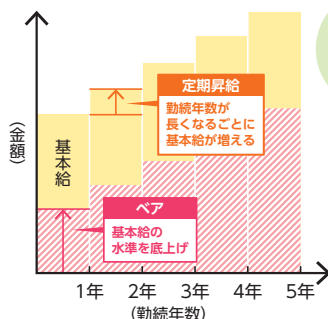
春闘と人勧

2024連合春闘の結果 5.10%
2024人事院勧告の改定 ... 2.76%

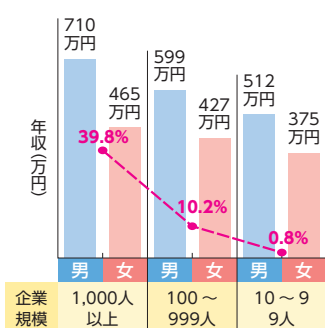
賃上げ率が
違いますね。
なぜでしょう？



1 ベースアップと定期昇給



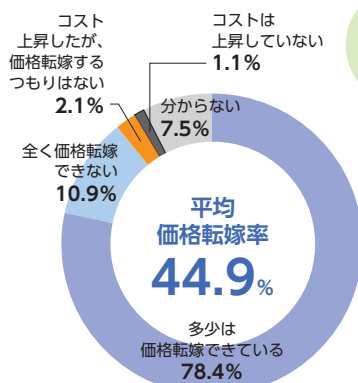
2 大企業と中小企業の賃金には大きな格差があります。



連合に加盟する民間労働組合の多くは大企業の組合が中心です。中小企業の多くは労働組合がありません。しかし、人事院の民間給与実態調査は従業員50人以上の企業が対象。賃金の低い中小・未組織の企業を多く含むため、算出される平均賃金は低くなってしまいます。

※出典：厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査」

3 中小企業の賃上げのためには『価格転嫁』が不可欠です。



※出典：帝国データバンク 2024年7月調査

価格転嫁率

中小企業の多くは大企業の下請け。賃金や原材料・燃料などコストの上昇を価格に転嫁できるかどうかは死活問題です。調査では、「価格に転嫁できている」とした転嫁率は平均44.9%。これはコストが100円上昇した場合に44.9円しか販売価格に反映できず、残りの5割以上を企業が負担していることを示しています。政府による一層の支援と連合の奮闘が必要です。

スト批准投票ってなんだろう？

